

団体の概要

団体名 特定非営利活動法人 沙漠植林ボランティア協会

所在地	〒029 - 4306 岩手県胆沢郡衣川村大坂 51 TEL : 0197 - 52 - 3629 FAX : 0197 - 52 - 3923		
ホームページ	homepage2.nifty.com/sashoku/		
設立年月日	1990年 9月 認証年月日 2002年 2月 12日		
代表者	菊地 豊	担当者	菊地 豊
組織	・社員会員 17名・植林会員 520名・スタッフ 12名(内専従4名)		
設立の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・古代文明(メソポタミア・エジプト等)衰亡原因は沙漠化であり、地球上の深刻な沙漠化を知り中国沙漠地で緑化造林活動をはじめた。 ・10年の試行錯誤で農牧民との合作造林が成功したので、NPO法人となり農牧民の自主的緑化造林を技術、資金の両面から支援している。 		
団体の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・沙漠化した荒漠地、砂丘を緑化再生して、貧しい農牧民の生活安定、向上を計り、併せて地球温暖化を防止する。 ・具体的目標(1)自然生態系に合った緑化で持続可能な地球環境を創新 (2)緑化の基礎技術開発と普及人材育成する沙漠緑化大学創設 		
団体の活動プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年～中国沙漠地を踏査。モウス、クブチ沙漠で実験植林を開始 ・1994年～ホルチン沙漠で農牧民と合作 - モデル森林農場(共同型、家族型) ・2001年～1999年 2000年の連続大旱魃でポプラ等の大量枯死を反省して、適木疎林育草、禁牧舎飼の疎森農牧場普及会を作り、住民人材育成を開始。 参加者：ホルチン沙漠(76戸 551ha) 内蒙高原(6戸 60ha) ・2002年：ホルチン沙漠(291戸 3,377ha) 内蒙高原(7戸 70ha) ・2003年：ホルチン沙漠(308戸 6,512ha) 内蒙高原(5戸 55ha) サース事件で日本人不在で事務的混乱はあったが、計画は90%達成 日本沙漠学会で論文報告と沙漠緑化大学創設を提言 ・2004年：ホルチン沙漠(488戸 7,314ha) 内蒙高原(3戸 35ha) モンゴル国 ゴビ沙漠踏査 指導 2005年 春の植林の合作協定申込み 475戸 14,923ha その他 中国植林連携グループ(日本NGO等)14 緑化累積 ホルチン沙漠(地方政府等発表 46万ムー、30,636ha) 内蒙高原 220ha 		

活動事業費(平成15年度) 25,452,040円

政策のテーマ **国際沙漠緑化大学の創設**

政策の分野

- ・ 地域温暖化の防止（吸収源）
- ・ 持続可能な開発（技術、システム）
- ・ 環境パートナーシップ（人材育成）

団体名： 沙漠植林ボランティア協会
担当者名： 菊地 豊

政策の手段 国内法及び国際条約の制定

政策の目的

人口爆発と地球温暖化によってユーラシア大陸の乾燥地帯も沙漠化が進み、飢餓、貧困、難民、黄砂・・・諸問題解消は地球的課題である。その根本解決のために世界市場経済の恩恵を受けている先進国は、率先融資して沙漠緑化大学を創り、地球的緑化の基本技術の向上と普及人材を養成して壊れた生態系を再生し、ヒトと他生物が共生する地球にすることを旨とする。

背景および現状の問題点

ユーラシア大陸内陸部の乾燥地帯も自然生態系を無視した農牧業(粗放耕作、過密放牧)と工業開発(CO2排出)によって植生退化、絶滅をまねき死の大地が急拡大している。

(1) 緑の大地再生運動は都市住民の感情的衝動が多く、各国政策も効率性は少ない。

(2) 沙漠化現象を歴史的科学的に解明し、生物(植物、動物、微生物)の生態系基本原理と可能性を探求して、緑の大地再生と持続的発展の、実験とモデルと普及の併行実践を急がないと、再生コストは年毎に倍増している。

(3) 現行の緑化コストは高い(某国沙漠モデル保全林事業は4,200ha、16億円。Ha当たり38万円、住民は官の無駄遣いであり真似できないと笑っている)

政策の概要

国際機構として実践的沙漠緑化大学を創り、緑化の基礎研究と実用的技術を構築し各地現場ごとの適正技術を実証、普及する人材を育成し、21世紀中に沙漠を解消する。

- (1) 日本が大学構想(案)を作成し、各国に提案し、条約化する。
- (2) 第1校をユーラシア大陸、以降年次計画で各大陸等にネットワーク校。
- (3) 財源は新税と現税法改正と民間寄付金による。

環境税創設 CO2排出者納税金の用途指定 免税範囲拡大(個人、企業)

政策の実施方法と全体の仕組み

	行政向け対策	研究者向け対策	住民等向け対策
目標	新国際条約による推進 (環境税等新・改正)	実践的研究・教育	国際協力運動の推進
調査	関係内外法の制度 予算、政策、実態	参加者 - 公募 研究テーマ等の調整	疎林農牧経営への転換 参画、協働
分析	各国政策、与論	各地で研究開始	大学キャンパス候補地 自然的社会的条件調整
企画	新国際条約案・協議 条約発効	ネットワーク 開校地での研究、学 生募集	実験地の緑化運動 (低コスト)
対策実施	環境税スタート 第1校スタート ネットワーク校スタート	研究、教育推進	モデル地の緑化運動 普及地の緑化運動
成果検討	官民成果検討研究会		
対策刷新 実施	国会・国連・民間100人委員会・10万人会議等に報告・協議		

政策の実施主体

- ・ 環境省、外務省、農水省、科文省、経通省・・・関係省庁
- ・ 国際沙漠緑化大学 推進本部
 - (1) 総理大臣、関係省大臣、関係省
 - (2) 民間 - NGO / NPO 代表、学会代表、企業等代表
- ・ 国際沙漠緑化大学 運営本部
 - (1) 国連機構
 - (2) 関係国 (大学オーナー及び緑化施業地住民代表)
 - (3) NGO / NPO 代表、緑化施業地住民代表
 - (4) 納税者等代表

政策の実施により期待される効果

全世界の乾燥地に適合した波及効果（適正技術、低コスト）の高い沙漠緑化、新産業等の技術とシステムが確立、発展、普及する

(1) 乾燥地の適木、適草、適作のため、遺伝子工学等による新種発見・開発

(2) 立体的な太陽エネルギーの活用

空中・・・木本植物（疎林）

地表・・・草本植物（節水管理）

地中・・・小動物、微生物等による分解、

土の団粒化、保水力向上、

生態系の発展、深化のスピードアップ

肥土樹（菌根苗）

飼料樹（葉・細枝）

花実樹（密源・果実）

パルプ樹（早柳）

エコエネルギー植物他

(3) 植物の低コスト育苗、定植、成長、収穫、加工、貯蔵、利用技術の深化

(4) 緑化高地の太陽光、風力発電、バイオマスエネルギー等による循環型、低コスト、健康品質などの新産業の創生、発展

(5) 水資源の適正活用、耐塩性植物等による塩漠化防止

(6) 地球温暖化の進行抑制

(7) 住民と共生する持続可能な疎林農牧経営による飢餓貧困解消と生活安定

(8) 新しい緑色文明（グリーンルネッサンス）の創造

(9) 平和な地球、人類

その他・特記事項

当会のメンバーは日本国内農林業のベテランであったが、乾燥地での農林業活動は試行錯誤の後ようやく現地農牧民の信頼を得た。しかし地方政府一部の幹部の無責任と、腐敗に悩まされた。ほかのNGOで農林業の基礎知識、現地社会のシステム情報が少なく意気込んだ割に成果の乏しかった例や、雨量の多い土地で自然林を伐って近視眼の人工林に無駄に多い投資をしている例も多い。現地の気象条件、土質、生態系、社会慣習に合った緑化をしないと、地方政府官僚を喜ばせるだけで住民不在の自己満足活動になる。これを予防して、NGO / NPO活動成果を高めるためにも緑化情報源としての沙漠緑化大学を創設することを提言します。

